

予算

一般会計予算 185億7000万円

(前年度 193億6000万円)

健やかで安心できるまち

活力に満ちたまち

快適に暮らせるまち

人を育むまち

将来を見すえた市政運営

個人市民税

均等割額の引き上げで市の収入はどれくらい増額になるのか。

A 税務課長 均等割額の対象者は約3万4000人であり、税額としては1700万円の増額である。また個人の給与収入を24年度と25年度で比較すると0・84割の減となっている、対象者数は約270人の増加となっている。

市内公共交通運行事業

Q 利用者が増えた要因は。

A 総務人権推進課長 特に通勤通学でつるバスの利用者が増えている。

生活保護費

Q 生活保護受給者の世帯数は。

A 福祉政策課長 26年1月1日現在の被保護世帯数は484世帯で、被保護者数は689人である。世代別で比べると多い順に60代、70代、50代の順である。

平成26年度鶴ヶ島市一般会計予算及び特別会計予算5議案は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審査結果は、いずれも「可決すべきものである」として、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

地域支え合い推進事業

Q 補助金の支給の基準は。

A 地域自治・地域支え合い推進担当主席主幹 基本的に各小学校区で1か所を前提に130万円の補助金を出している。協議会ができることによって自治会と連携して活動を活性化していく。

旅券発給事務費

Q パスポート発給に係る経費の内訳は。

A 市民課長 県証紙と収入印紙の購入代1500万円、人件費100万円、開設に係る備品購入費60万円等となっている。パスポートの発給は、受付からおおむね1週間後となる。

認定こども園等支援事業

Q 待機児童解消のための国の補助は継続的に続くのか。

A こども支援課主席主幹 認定こども園の事業費補助金は今後も継続しながら拡大していく

電気自動車促進事業

Q 電気自動車購入時の補助金10台分の積算根拠は。

A 生活環境課長 電気自動車の販売台数から割り出している。電気自動車を購入したときや充電設備を設置したときに補助金を交付する。



市役所に設置の電気自動車用急速充電器

公害対策事業

Q 大気中の放射線量と学校給食食材の放射性セシウムはどうなっているか。

A 生活環境課長 放射線量の測定は毎日実施しており、毎月0・045マイクローシーベルト程度で安定している。また学校給食の放射性物質の測定も実施し、放射性セシウムは市で定めた食材の独自基準値以内となっている。

地域経済応援事業

Q 市商工会の加入状況と加入促進の方策は。

A 産業振興課主席主幹 商工会員数は、1136事業所となっている。プレミアム商品券の加盟店募集や加入手数料等の優遇策を実施している。

農業大学校用地活用事業

Q 緑地保全と水辺の整備のイメージは。

A 企業立地推進室長 緑地で教育や遊び、健康づくりなどができるよう、周辺の自然景観を活用していく。水辺も同様に親水的な機能を持たせる形で保全整備を検討している。

Q 企業の誘致は。

A 企業立地推進室長 企業の決定は県の所管だが、市の要望をできるだけ踏まえるとのこと。また、優良企業の進出を促すために周辺のインフラ整備をしていく。

公園管理事業

Q 公園施設の管理体制は。

A 都市施設保全プロジェクトチーム主席主幹 公園内敷地などの管理はシルバー人材センター、トイレは技能労務職員、樹木等は造園業者で管理している。公園遊具等は、予算の範囲内で利用者が